

補助金（平成28年度決算分）の支出状況等の公開に係る検討結果

1 平成28年度決算分の公開に向けた検討

(1) 検討事項（公開対象とする支出科目の拡大）

「平成29年6月14日付29総行革行第258号」における総務局通知では、公開の対象が予算上の節「負担金補助及交付金」に含まれる全事業の経費（一部例外あり）となっていることから、市場会計においては節「補助金」だけでなく、節「負担金及び分担金」の科目に含まれる事業のうち公開対象となる事業の有無について検討した。

(2) 公開対象外とする補助金等の定義

①税連動経費、②実費弁償金等に相当する経費、③事務事業の委託金に相当する経費、④相当の反対給付を受けていると認められる経費

(3) 中央卸売市場における節「負担金及び分担金」での主な支出

	支出の実態	主な支出件名	該当する 公開対象外の定義
1	会費	<ul style="list-style-type: none"> ・築地浜離宮地区自治会費 ・東京都高圧ガス保安協会会費 ・全国中央卸売市場協会会費 ・朝日新聞東京本社ビル共同防火防災管理協議会会費 ・多摩中央ビル防犯協会年会費 	④反対給付
2	講習会等への 受講費用	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛消防技術試験及び事前講習への職員派遣 ・防火防災管理新規講習への職員派遣 ・第3種電気主任技術者試験への職員派遣 ・建築物環境衛生管理技術者講習会への職員派遣 	④反対給付
3	都の利用見合いに おける経費負担	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理事業負担金 ・大田市場事務棟空調設備共同利用団体費等負担金 ・牛肉の放射性物質検査に係る経費負担 ・場外駐車対策に関する協定に基づく負担金 ・市場まつりに係る負担金 	③委託金相当
4		<ul style="list-style-type: none"> ・本庁内線電話使用料 ・健康診断実施に伴う負担金 ・東京都電子調達システム利用に伴う負担金 	④反対給付

2 検討結果

- ・市場会計における予算上の節「負担金及び分担金」には、公開対象とすべき事業はない。
- ・平成28年度決算分については、節「補助金」に含まれる事業16件（管理部市場政策課：3件、事業部業務課：13件）を公開する。